

# 排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

A 重油貫流ボイラーから都市ガス貫流ボイラーへの  
更新プロジェクト

排出削減事業者名：丸長鍍金株式会社

排出削減事業共同実施者名：静岡ガス株式会社

その他関連事業者名：(該当なし)

## 1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	丸長鍍金株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	第一工場
住所	静岡県静岡市清水区西大曲町 12-3
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業共同実施者名	静岡ガス株式会社
その他関連事業者	
関連事業者名	

## 2 排出削減活動の概要

### 2.1 排出削減事業の名称

A 重油貫流ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト

### 2.2 排出削減事業の目的

当社が使用している A 重油貫流ボイラー2 台を、高効率都市ガス貫流ボイラーへ更新する。ボイラーの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料への燃料転換によって、CO2 排出量を削減する。

### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

現在使用している貫流ボイラーは、経年劣化によりボイラー効率が悪化しているため、これを新しい貫流ボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。また、都市ガスは A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することにより、CO2 排出量を削減する。

### 2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

### 2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

特になし。

### 3 排出削減活動期間

#### 3.1 プロジェクト開始日

2009年7月21日

#### 3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2013年4月1日 ～2017年7月20日

### 4 温室効果ガス排出削減量

#### 4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

#### 4.2 活動量

##### 4.2.1 活動量・原単位

本削減事業において、活動量原単位は用いない。

##### 4.2.2 活動量の採用根拠

#### 4.3 事業の範囲（バウンダリー）

このプロジェクトの範囲は、既存のA重油貫流ボイラーと更新後の都市ガス貫流ボイラーの燃料使用に由来するCO<sub>2</sub>排出量である。これらボイラーが生産した蒸気を社外へ供給することはないため、プロジェクトの範囲は、更新する都市ガス貫流ボイラーおよび更新するボイラーから蒸気の供給を受ける設備である。

## 5 モニタリング対象指標

項目	定義	単位	実績値		モニタリング方法・	(モニタリング方法に変更 ある場合、) 変更理
					根拠資料	由
$F_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガス使用量	$\text{Nm}^3$	平成 25 年度	100,487	ガス供給会社からの 「ガス料金検針票(ガ スご使用量のお知らせ)」を基に算定 ※換算係数 0.962	N/A
			平成 26 年度	76,984		
			平成 27 年度	77,906		
			平成 28 年度	83,900		
			平成 29 年度	24,349		
			合計	363,626		
$HV_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガスの単位発熱量	GJ/ 千 $\text{Nm}^3$	45.0		ガス供給会社提供値	N/A
$\epsilon_{\text{Pj}}$	燃料転換後ボイラー効率	%	86.4% (高位発熱量)		ボイラーメーカーか らのボイラー診断月 報を利用 ※低い効率の値を採 用	N/A
$CF_{\text{fuel,BL}}$	A 重油の単位発熱量あた りの CO2 排出係数	tCO2/ GJ	平成 25 年度	0.0708	デフォルト値	N/A
			平成 26 年度	0.0708		
			平成 27 年度	0.0708		
			平成 28 年度	0.0708		
			平成 29 年度	0.0708		
$CF_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガスの単位発熱量あ	tCO2/	平成 25 年度	0.0517	デフォルト値	N/A

	たりの CO2 排出係数	GJ	平成 26 年度	0.0517		
			平成 27 年度	0.0521		
			平成 28 年度	0.0521		
			平成 29 年度	0.0521		

## 6 排出削減量の計算

### 6.1 事業実施後排出量

年度	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
平成 25 年度	100,487Nm <sup>3</sup>	45.0 GJ/千 N m <sup>3</sup>	0.0517 tCO <sub>2</sub> /GJ	233.8 t
平成 26 年度	76,984 Nm <sup>3</sup>	45.0 GJ/千 N m <sup>3</sup>	0.0517 tCO <sub>2</sub> /GJ	179.1 t
平成 27 年度	77,906 Nm <sup>3</sup>	45.0 GJ/千 N m <sup>3</sup>	0.0521 tCO <sub>2</sub> /GJ	182.7 t
平成 28 年度	83,900Nm <sup>3</sup>	45.0 GJ/千 N m <sup>3</sup>	0.0521 tCO <sub>2</sub> /GJ	196.7 t
平成 29 年度	24,349 Nm <sup>3</sup>	45.0 GJ/千 N m <sup>3</sup>	0.0521 tCO <sub>2</sub> /GJ	57.1 t
EM <sub>PJ</sub>				849.4 t

### 6.2 ベースライン排出量

年度	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
平成 25 年度	124.2 kl	38.9 GJ/kl	0.0708 tCO <sub>2</sub> /GJ	341.9 t
平成 26 年度	95.1 kl	38.9 GJ/kl	0.0708 tCO <sub>2</sub> /GJ	261.9 t
平成 27 年度	96.3 kl	38.9 GJ/kl	0.0708 tCO <sub>2</sub> /GJ	265.1 t
平成 28 年度	103.7 kl	38.9 GJ/kl	0.0708 tCO <sub>2</sub> /GJ	285.5 t
平成 29 年度	30.1 kl	38.9 GJ/kl	0.0708 tCO <sub>2</sub> /GJ	82.8 t
EM <sub>BL</sub>				1237.2 t

### 6.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
LE			0 t

### 6.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	
ベースライン排出量 (7.2)	EM <sub>BL</sub>	1237.2tCO <sub>2</sub>
事業実施後排出量 (7.1)	EM <sub>Pj</sub>	849.4tCO <sub>2</sub>
リークージ排出量 (7.3)	LE	0tCO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出削減量	ER	387tCO <sub>2</sub>

## 7 省エネルギー量

原油換算 (kl)		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン －実績 (①－②)
450.9	423.3	27.5

熱量換算及び原油換算において用いる換算係数については、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）施行規則第4条に規定する換算係数を使用すること。

省エネルギー量  $450.9\text{kl} - 423.3\text{kl} = 27.5\text{kl}$

## 8 再生可能エネルギー利用量

	モニタリング期間 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )			
		エネルギー使用量 (実績)	熱量換算 (GJ) (実績)	原油換算(kl) (実績)
	単位			
	kl			